

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務金融本部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務金融本部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支店 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目8番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益	(百万円)	139,558	134,502	274,139
経常利益	(百万円)	18,327	17,440	35,064
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	12,367	12,617	24,620
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,333	19,382	27,064
純資産額	(百万円)	363,018	375,834	373,005
総資産額	(百万円)	437,104	461,196	456,038
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	109.73	116.32	220.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.6	81.1	81.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	16,889	19,518	35,564
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	14,021	14,320	13,720
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	6,377	16,709	2,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	43,092	54,796	66,147

回次		第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.06	56.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、物価上昇や世界的な金融引締めなどにより景気の先行きは不透明な状況になっております。

物流業界におきましても、輸出貨物の取扱いはこのところ持ち直しの動きがみられ、輸入貨物は横ばいとなっておりますが、人手不足や燃料費が高騰するなど経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況下にあつて当社グループは、中期経営計画の目標達成に向け、インドネシアのパティンバン国際港における自動車ターミナル運営会社に出資するなど、物流インフラを支える企業としてサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、バイオマス発電所向け燃料輸送が本格稼働し収益に寄与したものの、前期におけるスポット海上輸送案件の減少を補うには至らず、3.6%減収の1,345億2百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期と比べて5.0%減益の154億33百万円、経常利益は4.8%減益の174億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上により2.0%増益の126億17百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	125,099	116,707	8,392	6.7%
港湾運送	66,799	62,338	4,460	6.7%
倉庫	18,820	18,922	101	0.5%
国内運送	15,205	15,088	117	0.8%
工場荷役請負	14,118	14,171	52	0.4%
国際運送	9,478	5,497	3,981	42.0%
その他	618	623	4	0.7%
セグメント間取引	57	65	8	14.4%
その他事業	15,632	18,976	3,343	21.4%
重量・建設	4,701	6,071	1,370	29.2%
その他	9,815	11,788	1,973	20.1%
セグメント間取引	1,116	1,115	0	0.0%
セグメント間取引消去額	1,173	1,181	7	-
合計	139,558	134,502	5,056	3.6%

#### [ 物流事業 ]

港湾運送におきましては、バイオマス発電所向け燃料輸送が本格稼働し収益に寄与したものの、前期におけるスポット海上輸送案件の減少を補うには至らず、また国際運送におきましても海上運賃の下落及び発電設備等のプロジェクト貨物の取扱いが減少となったため減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて6.7%減収の1,167億7百万円、セグメント利益は6.7%減益の134億84百万円となりました。

〔その他事業〕

重量・建設におきましては、風力発電設備等の運搬据付作業が増加となりました。その他におきましては、天候不良により太陽光の発電量が減少となりましたが、新車整備の取扱量が増加し、燃料および鋼材の物品販売も増加となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて21.4%増収の189億76百万円となり、セグメント利益は9.3%増益の19億40百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」や「建物及び構築物」が減少したものの、「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて51億57百万円増加の4,611億96百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」や人事制度変更により「退職給付に係る負債」が減少したものの、流動負債の「その他」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億27百万円増加の853億61百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、配当や自己株式の取得で減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び「其他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて28億29百万円増加の3,758億34百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、81.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、113億51百万円減少の547億96百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益180億10百万円、減価償却費67億67百万円、法人税等の支払額55億19百万円などにより、195億18百万円の純収入（前年同期168億89百万円の純収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出101億12百万円、固定資産の取得による支出40億99百万円などにより、143億20百万円の純支出（前年同期140億21百万円の純支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得による支出111億13百万円、配当金の支払額55億3百万円などにより167億9百万円の純支出（前年同期63億77百万円の純支出）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,376,837	116,376,837	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	116,376,837	116,376,837	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	116,376	-	31,642	-	26,854

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,485	12.65
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	7,407	6.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,945	6.51
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	3,396	3.18
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,772	2.60
一般財団法人村尾育英会	神戸市中央区明石町30番地	2,456	2.30
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,271	2.13
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀 行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,250	2.11
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,101	1.97
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,021	1.90
計	-	45,107	42.30

(注) 2022年6月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2022年6月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等 の数(千株)	株式等保有 割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・イン ベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	4,746	4.45

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,941,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,361,900	1,063,619	-
単元未満株式	普通株式 73,537	-	-
発行済株式総数	116,376,837	-	-
総株主の議決権	-	1,063,619	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	9,730,600	-	9,730,600	8.36
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	129,200	-	129,200	0.11
中央港運株式会社	神戸市中央区港島8丁目12番地	81,600	-	81,600	0.07
計	-	9,941,400	-	9,941,400	8.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,680	54,329
受取手形、営業未収入金及び契約資産	48,371	3 48,477
電子記録債権	1,004	3 1,270
有価証券	10,600	10,800
棚卸資産	4,816	4,803
その他	6,173	6,724
貸倒引当金	58	59
流動資産合計	132,587	122,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,864	102,909
土地	100,227	100,227
その他(純額)	22,644	24,441
有形固定資産合計	229,737	227,578
無形固定資産	6,586	6,704
投資その他の資産		
投資有価証券	78,441	97,398
その他	9,002	7,484
貸倒引当金	317	315
投資その他の資産合計	87,126	104,566
固定資産合計	323,451	338,850
資産合計	456,038	461,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	25,831	3 25,152
未払法人税等	5,760	5,757
賞与引当金	180	182
その他	11,133	13,553
流動負債合計	42,906	44,644
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
役員退職慰労引当金	75	81
船舶特別修繕引当金	27	30
退職給付に係る負債	18,312	17,847
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	1,444	2,489
固定負債合計	40,127	40,716
負債合計	83,033	85,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,867
利益剰余金	313,851	320,965
自己株式	14,292	25,353
株主資本合計	358,055	354,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,146	18,002
為替換算調整勘定	724	1,017
退職給付に係る調整累計額	318	929
その他の包括利益累計額合計	13,189	19,949
非支配株主持分	1,760	1,763
純資産合計	373,005	375,834
負債純資産合計	456,038	461,196

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	139,558	134,502
営業原価	113,198	108,810
営業総利益	26,360	25,691
販売費及び一般管理費	10,117	10,257
営業利益	16,242	15,433
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	1,109	1,059
為替差益	199	89
持分法による投資利益	617	604
その他	193	286
営業外収益合計	2,133	2,053
営業外費用		
支払利息	6	19
その他	42	27
営業外費用合計	48	47
経常利益	18,327	17,440
特別利益		
固定資産売却益	24	22
投資有価証券売却益	6	590
特別利益合計	30	613
特別損失		
固定資産除売却損	363	43
関係会社株式評価損	224	-
特別損失合計	587	43
税金等調整前四半期純利益	17,769	18,010
法人税、住民税及び事業税	5,555	5,512
法人税等調整額	166	114
法人税等合計	5,389	5,397
四半期純利益	12,380	12,612
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,367	12,617

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12,380	12,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	5,748
為替換算調整勘定	401	201
退職給付に係る調整額	69	596
持分法適用会社に対する持分相当額	29	222
その他の包括利益合計	1,046	6,769
四半期包括利益	11,333	19,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,323	19,377
非支配株主に係る四半期包括利益	10	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,769	18,010
減価償却費	6,563	6,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	453	132
受取利息及び受取配当金	1,122	1,073
支払利息	6	19
持分法による投資損益(は益)	617	604
投資有価証券売却損益(は益)	6	590
関係会社株式評価損	224	-
固定資産除売却損益(は益)	339	21
売上債権の増減額(は増加)	1,344	413
棚卸資産の増減額(は増加)	29	12
仕入債務の増減額(は減少)	1,977	717
その他	725	1,784
小計	20,986	23,347
利息及び配当金の受取額	1,450	1,711
利息の支払額	8	20
法人税等の支払額	5,539	5,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,889	19,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	6,500	-
有価証券の取得による支出	10,000	10,000
有価証券の売却による収入	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	-	100
固定資産の取得による支出	7,225	4,099
固定資産の売却による収入	56	43
固定資産の除却による支出	363	246
投資有価証券の取得による支出	314	10,112
投資有価証券の売却及び償還による収入	309	1,146
関係会社株式の取得による支出	-	1,253
その他	15	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,021	14,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	-
配当金の支払額	5,274	5,503
自己株式の取得による支出	11,000	11,113
その他	102	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,377	16,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,271	11,351
現金及び現金同等物の期首残高	46,364	66,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,092	54,796

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	1,000百万円	神戸メガコンテナターミナル(株)	928百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	544百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	504百万円
飛鳥コンテナ埠頭(株)	373百万円	飛鳥コンテナ埠頭(株)	335百万円
(株)サニープレイスファーム	8百万円	(株)サニープレイスファーム	6百万円
計	1,927百万円		1,774百万円

スタンドバイ信用状に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)三井住友銀行	133百万円		-

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	288百万円		7百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-		52百万円
電子記録債権	-		31百万円
支払手形	-		222百万円

## 4 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	131百万円		113百万円
仕掛品	398百万円		341百万円
原材料及び貯蔵品	286百万円		348百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料手当	5,689百万円		5,928百万円
退職給付費用	347百万円		295百万円
賞与引当金繰入額	108百万円		80百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	48,625百万円	54,329百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,033百万円	33百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指 定金銭信託	500百万円	500百万円
現金及び現金同等物	43,092百万円	54,796百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,274	46	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,422	40	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における、利益剰余金の残高は前連結会計年度末より61億99百万円減少し3,157億28百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より23億35百万円減少し226億99百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

## 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式4,132千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が109億99百万円増加しております。

## 自己株式の消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月24日に自己株式6,770千株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が132億92百万円、自己株式が132億98百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,503	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,799	45	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式3,446千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が111億13百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	125,041	14,516	139,558	-	139,558
セグメント間の内部営業収益又は振替高	57	1,116	1,173	1,173	-
計	125,099	15,632	140,731	1,173	139,558
セグメント利益	14,456	1,775	16,232	10	16,242

(注)1 セグメント利益の調整額10百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	116,641	17,860	134,502	-	134,502
セグメント間の内部営業収益又は振替高	65	1,115	1,181	1,181	-
計	116,707	18,976	135,683	1,181	134,502
セグメント利益	13,484	1,940	15,424	9	15,433

(注)1 セグメント利益の調整額9百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	その他事業	計
港湾運送	66,799	-	66,799
倉庫	18,820	-	18,820
国内運送	15,205	-	15,205
工場荷役請負	14,118	-	14,118
国際運送	9,478	-	9,478
重量・建設	-	4,701	4,701
その他	618	7,862	8,481
顧客との契約から生じる収益	125,041	12,564	137,605
その他の収益	-	1,952	1,952
外部顧客への営業収益	125,041	14,516	139,558

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	その他事業	計
港湾運送	62,338	-	62,338
倉庫	18,922	-	18,922
国内運送	15,088	-	15,088
工場荷役請負	14,171	-	14,171
国際運送	5,497	-	5,497
重量・建設	-	6,071	6,071
その他	623	9,582	10,206
顧客との契約から生じる収益	116,641	15,654	132,296
その他の収益	-	2,205	2,205
外部顧客への営業収益	116,641	17,860	134,502

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	109円73銭	116円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,367	12,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	12,367	12,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,705	108,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	4,300,000株
消却日	2023年11月24日
消却後の発行済株式総数	112,076,837株

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....4,799百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....45円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

兵庫県神戸市

代表社員 公認会計士 川本 章雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松井 大輔  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。